

愛知県新型コロナウイルス 感染拡大予防対策指針

県民の皆様の生命と健康を守り
活力ある社会経済活動を維持するために

2020年 5月26日

愛 知 県

本指針の策定趣旨

この「愛知県新型コロナウイルス感染拡大予防対策指針」は、県民の皆様の生命を守り、感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立を持続的に可能とするため、感染症を巡る状況を的確に把握し、県や市町村、医療関係者、専門家、県民や事業者が一丸となって、感染拡大予防対策をさらに進めていくため、新型インフルエンザ等対策特別措置法（以下「法」という。）第24条第9項に基づき、県民及び事業者の皆様に協力を要請する事項など、今後、講じるべき対策を、現時点で整理し、対策を実施するにあたっての指針を定めたものです。

策定	2020年	5月26日
第1回変更	2020年	6月 1日
第2回変更	2020年	6月17日
第3回変更	2020年	7月16日
第4回変更	2020年	7月25日
第5回変更	2020年	8月 4日
第6回変更	2020年	8月 7日
第7回変更	2020年	8月25日
第8回変更	2020年	9月17日

目次

県民・事業者の皆様へのお願い	P-	2
1. これまでの経過	P-	11
(1) 感染状況と医療提供状況等	P-	11
(2) 愛知県独自の緊急事態宣言と緊急事態措置	P-	12
2. 対策の基本指針	P-	16
3. 個別対策ごとの実施方針	P-	17
(1) 感染状況等の監視	P-	17
(2) 県民・事業者の皆様へのお願い	P-	18
1) 「新しい生活様式」の定着	P-	18
2) 一定の期間を設けて段階的に緩和	P-	18
3) 都道府県をまたぐ移動	P-	19
4) クラスター発生実績のある施設の利用	P-	19
5) 催物(イベント等)の開催	P-	19
6) 事業者へのお願い等	P-	26
7) 第2波への対応	P-	26
(3) 医療面での対策	P-	28
① 医療提供体制の維持・強化	P-	28
② 検査体制の維持・強化	P-	29
③ 医療資機材の調達	P-	29
④ さらなる対策	P-	30
(4) 学校・教育	P-	30
① 学校における教育活動の再開に向けた準備・再開後の感染症対策	P-	30
② 児童生徒のオンライン学習の支援	P-	31
③ さらなる対策	P-	31
(5) 経済対策	P-	32
① 事業者に対する支援	P-	32
② 家計に対する支援	P-	34
③ さらなる対策	P-	34
(6) その他の取組	P-	34
① 防災対策における感染防止対策～避難所の感染防止対策	P-	34
② 県民・事業者の皆様への情報提供	P-	36
③ 県の実施体制及び国・市町村等との連携	P-	36
参考資料	P-	37

(空白ページ)

県民・事業者の皆様へのお願い

県内の感染状況は「警戒領域」に移行しましたが、感染症のリスクは依然として社会生活の場に続いており、社会経済活動とのバランスをとりながら、感染拡大の防止に取り組んでいくことが必要です。

県民・事業者の皆様には、引き続き、「警戒領域」として、以下の対策を徹底していただくようお願いいたします。

① 感染防止対策の徹底

- 全ての施設で、業種別の感染拡大予防ガイドラインや県の感染防止対策リストを遵守し、感染防止対策の徹底を強くお願いします。
- 事業者は、「安全・安心宣言施設」ステッカーを掲示し、利用者に施設の安全性と感染防止対策への協力を呼び掛けて下さい。
- 利用者は、ステッカー掲示施設など安全な施設を利用し、感染防止対策の徹底に協力をお願いします。

② 高齢者等への拡大防止

- 重症化しやすい高齢者、基礎疾患のある方々、妊婦に配慮し、これらの方々も、感染リスクの高い施設の利用を避けて下さい。
- 特に、高齢者の方が多く利用する施設等では、高齢者を守る8つのポイントを遵守し、感染防止対策の徹底をお願いします。

③ 不要不急の行動自粛・行動の変容

- 「感染しない、感染させない」を徹底して下さい。
- 大人数での会食や宴会は自粛し、「三つの密」が生じ、大声での会話等で飛沫が飛び交う場の利用は避けて下さい。
- 日頃から、3つの密が発生する場所を徹底して避けるとともに、マスクの着用、手洗い、消毒、換気など、基本的な感染防止対策を徹底してください。
- 接触確認アプリCOCOAを、県民・事業者の皆様、オール愛知で活用し、検査の受診など保健所の早期サポートにつなげて下さい。

④ 不要不急の東京等への移動自粛

- 東京を中心とする首都圏への不要不急の移動は自粛をお願いします。

「緊急事態宣言」解除に際して

県民・事業者の皆様へのメッセージ

愛知県では、7月中旬から急激に拡大した新型コロナウイルス感染症の第二波を抑え込むため、お盆休み期間をまたぎ、8月5日から8月24日迄の20日間、栄・錦地区にエリアを限定し、営業時間短縮等を要請するとともに、翌8月6日に、「緊急事態宣言」を発出し、不要不急の行動自粛と行動変容、帰省や旅行など県をまたぐ不要不急の移動自粛、ガイドラインの遵守等感染防止対策の徹底等を県民・事業者の皆様にお願ひしてまいりました。

この結果、7月28日から100人を上回っていた新規感染者数は、8月11日には一旦100人を下回り、8月14日以降は二桁台で推移しています。また、直近7日間の平均入院患者数も8月13日をピークに減少を続けています。

また、医療関係者のご協力のもとで入院病床の確保や、宿泊療養施設の開設による医療提供体制の拡充を進めるとともに、PCR検査所の開設等検査体制の強化を図るなど、万全の体制をとっているところです。

これらの状況を勘案し、本日をもって、緊急事態宣言及び栄・錦地区における営業時間短縮等の要請を解除することといたします。

一方で、新規感染者の発生など、感染症のリスクは依然として社会生活の場が続いているため、今後も、社会経済活動とのバランスをとりながら、感染拡大の防止に取り組んでいくことが不可欠であります。

県民・事業者の皆様には、引き続き、「嚴重警戒」として、別紙1により、新たな日常に対応した行動変容、特に高齢者等重症化リスクの高い方々への配慮、感染防止対策の徹底等をお願いいたします。

県においても、感染状況と医療提供体制等の状況を監視するとともに、PCR検査体制の拡充や、新型コロナウイルス専門病院の開設による医療提供体制の強化に全力をあげてまいります。

今後も、県民の皆様、医療関係者、市町村、事業者の皆様が一丸となり、オール愛知で、感染症の克服に取り組んでまいりますので、ご理解とご協力をいただきますようお願いいたします。

2020年 8月 24日

愛知県知事 大村 秀章

県民・事業者の皆様へのお願い

① 不要不急の行動自粛・行動の変容

- 「感染しない、感染させない」を徹底して下さい。
特に、重症化しやすい高齢者、基礎疾患のある方々、妊婦に配慮し、これらの方々も、感染リスクの高い施設の利用を避けて下さい。
- 20代・30代の若い世代の方々は、引き続き、不要不急の行動の自粛と、自覚を持った行動をお願いします。
- 5～6人以上の大人数での会食や宴会は自粛し、「三つの密」が生じ、大声での会話等で飛沫が飛び交う場の利用は避けて下さい。
- 日頃から、3つの密が発生する場所を徹底して避けるとともに、マスクの着用、手洗い、消毒、換気など、基本的な感染防止対策を徹底してください。
- 接触確認アプリCOCOAを、県民・事業者の皆様、オール愛知で活用し、検査の受診など保健所の早期サポートにつなげて下さい。

② 感染防止対策の徹底

- 全ての施設で、業種別の感染拡大予防ガイドラインや県の感染防止対策リストを遵守し、感染防止対策の徹底を強くお願いします。
- 事業者は、「安全・安心宣言施設」ステッカーを掲示し、利用者に施設の安全性と感染防止対策への協力を呼び掛けて下さい。
- 利用者は、ステッカー掲示施設など安全な施設を利用し、感染防止対策の徹底に協力をお願いします。

③ 県をまたぐ不要不急の移動自粛

- 東京を中心とする首都圏への不要不急の移動は自粛をお願いします。
- 感染が拡大している都市域への移動に際しては、自覚を持って適切な行動をお願いします。
- 移動先でも、目的地の自治体が出す最新情報を確認し、体調管理と基本的な感染防止対策の徹底をお願いします。

新型コロナウイルス感染症 愛知県緊急事態宣言

全国及び愛知県の新型コロナウイルス感染症第二波の感染状況等に鑑み、その拡大を防止するため、愛知県緊急事態宣言を発出する。

新型コロナウイルス感染症の第二波は、東京等から大都市圏域へと拡大し、愛知県においても、7月15日に16人の感染者を出して以降、急激に増加を続け、7月31日に過去最多の193人に達するなど極めて厳しい状況が続いている。

7月以降の感染者の70%は30歳代以下で、95%が軽症・無症状者となっているが、最近、40代・50代や中等症者が増加傾向を示しており、重症化しやすい高齢者や基礎疾患のある方々への拡大を防止することが強く求められている。

このため、愛知県では、県民の皆様の生命と健康を守ることを最優先に、医療・検査体制に万全を期すとともに、7月21日に「警戒領域」、7月29日には「嚴重警戒」として、県民・事業者に対し、特に20代・30代の若い世代に不要不急の行動自粛、事業者に感染拡大予防ガイドラインの遵守徹底、東京等への不要不急の移動自粛を強く呼びかけてきた。

また、8月2日には、「接待を伴う飲食店」等で多くのクラスターが発生し、感染が拡大していることを踏まえ、三大都市圏で足並みを揃え、栄・錦地区にエリアを限定し、営業時間短縮等を要請したところであるが、お盆休み期間を控え、緊急事態宣言を発出し、不要不急の行動自粛や帰省の際の注意等を要請することとした。

県民の皆様、医療関係者、市町村、団体、企業が一丸となり、オール愛知で第二波の大きな波を乗り越えていくため、ご理解とご協力を強く願います。

1. 対象区域 愛知県全域
2. 対象期間 8月6日(木)から8月24日(月)まで 19日間
3. 要請事項 別紙1「**緊急事態宣言**県民・事業者の皆様へのお願い」に協力を

2020年 8月 6日

愛知県知事 大村 秀章

県民・事業者の皆様へのお願い

① 不要不急の行動自粛・行動の変容

- お盆休み期間中は、不要不急の行動の自粛をお願いします。
- 20代・30代の若い世代の方々は、改めて、不要不急の行動の自粛と、自覚を持った行動をお願いします。
- 5～6人以上の大人数での会食や宴会は自粛し、「三つの密」が生じ、大声での会話等で飛沫が飛び交う場の利用は避けて下さい。
- 「感染しない、感染させない」を徹底して下さい。
特に、重症化しやすい高齢者、妊婦、基礎疾患のある方々に配慮し、これらの方々も、感染リスクの高い施設の利用を避けて下さい。
- 接触確認アプリCOCOAを、県民・事業者の皆様、オール愛知で活用し、検査の受診など保健所の早期サポートにつなげて下さい。

② 県をまたぐ不要不急の移動自粛

- お盆休みの期間中の帰省については、もう一度、家族と検討をお願いします。
体調が優れない場合は、帰省や旅行を控えて下さい。
- 帰省や旅行先でも、居住地や目的地の自治体が出す最新情報を確認し、
体調管理と基本的な感染防止対策の徹底をお願いします。
- 東京を中心とする首都圏への不要不急の移動は自粛をお願いします。
- 感染が拡大している都市域への移動に際しては、自覚を持って適切な行動をお願いします。

③ 感染防止対策の徹底

- 全ての施設で、業種別の感染拡大予防ガイドラインや県の感染防止対策リストを遵守し、感染防止対策の徹底を強くお願いします。
- 事業者は、「安全・安心宣言施設」ステッカーを掲示し、利用者に施設の安全性と感染防止対策への協力を呼び掛けて下さい。
- 利用者は、ステッカー掲示施設など安全な施設を利用し、感染防止対策の徹底に協力をお願いします。
- 名古屋市中区の栄・錦地区で、接待を伴う飲食店等に対し、営業時間の短縮等を要請します。

「嚴重警戒」 営業時間短縮・休業の要請 県民・事業者の皆様へのメッセージ

愛知県では、緊急事態宣言の解除以降、社会経済活動とのバランスをとりながら、再度の感染防止に取り組んできましたが、7月15日に感染者数が16人となり、50人を超えた21日には「警戒領域」、100人を超えた翌29日には別紙により「嚴重警戒」をお願いしたところです。

しかし、昨日過去最多の193人に達するなど、極めて厳しい状況が続いているため、以下により、エリアを限定して、営業時間の短縮等を要請することといたしました。

県民・事業者の皆様には、第2波の大きな波が来たという心構えを持ち、感染拡大の防止にご協力をいただきますよう強くお願いいたします。

1. 要請目的

「接待を伴う飲食店」「酒類の提供を行う飲食店」等で、多くのクラスターが発生し、感染が拡大しているため、東京都・大阪府・愛知県の三大都市圏で足並みを揃え、エリアを限定して、「営業時間の短縮」等を要請する。

2. 実施内容

- (1) 区域 : 名古屋市中区の栄・錦地区
- (2) 期間 : 8月5日(水)～8月24日(月)の20日間
- (3) 業種 : 接待を伴う飲食店、酒類を提供する飲食店、カラオケ店
- (4) 要請内容
 - 業種別ガイドラインを遵守する安全安心宣言施設ステッカー掲示店には「営業時間の短縮(5時～20時)」を要請
 - 業種別ガイドラインを遵守していない店舗に対しては、「休業」を要請

2020年 8月 2日

愛知県知事 大村 秀章

愛知県緊急事態宣言の解除に際して 県民・事業者の皆様へのメッセージ

I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた愛知県の取り組み

愛知県では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け、4月10日に県独自の「愛知県緊急事態宣言」を発出し、「緊急事態措置」を定め、直ちに実施に移すとともに、4月16日の国の「緊急事態宣言」に基づく特定警戒都道府県への指定、5月4日には国の緊急事態宣言が5月31日まで延長されたことを受け、緊急事態宣言の期間を5月31日まで延長し、全力で感染防止対策に取り組んでまいりました。

この結果、新規感染者数は4月25日に一人となって以降、大きく減少傾向にあり、医療提供体制も十分に確保できており、5月14日には、国においても、法に基づく緊急事態宣言の対象区域から解除されたところです。

医療関係者の皆様には、昼夜を問わず最前線で献身的に対応をいただくとともに、県民や事業者の皆様には、外出自粛や休業要請などにご協力をいただき、全ての皆様に、心より感謝申し上げます。

II. 社会経済活動の再開

そうした中で、本県では、引き続き、感染防止対策の実施が必要であるため、県独自の緊急事態宣言の期間とした5月31日まで、緊急事態措置を継続しつつ、段階的に社会経済活動のレベルを上げていくため、学校については、18日以降の分散登校日の設定や25日からの分散登校や時差登校などを実施しています。

事業者の皆様への休業要請についても、徹底した感染防止対策の実施を前提に、順次、緩和することとし、5月15日にはクラスター発生実績が無い施設を、5月19日には、徹底した感染防止対策により三つの密の回避が可能な施設を、さらに5月22日には、クラスター実績のある施設を除いた施設の休業要請を解除いたしました。

Ⅲ. 愛知県緊急事態宣言等の解除

全国的にも、新規感染者数の減少等から、5月21日に関西圏の2府1県が、25日は、残された首都圏1都3県と北海道の緊急事態宣言が解除され、全ての都道府県で、感染拡大防止対策を講じつつ、社会経済活動を再開するための取組が始まっています。

本県では、5月14日の国の宣言の対象区域の解除後も、感染状況は、国が判断の目安としている新規感染者数を大きく下回り、減少を続けています。

これらの状況を総合的に勘案し、本県においても、「愛知県緊急事態宣言」及び「愛知県緊急事態措置」を解除することといたします。

Ⅳ. 徹底した感染防止対策の実施を

一方で、断続的に新規感染者が発生するなど、感染症のリスクは、依然として社会生活の場に存在していますので、今後も、社会経済活動を持続的に両立させながら、再度の感染拡大を防止していくことが不可欠であります。

このため、引き続き、県民の皆様には、3つの密を避けるなど、「新しい生活様式」の実践を、事業者の皆様には、個別施設ごとに、あらゆるリスクに備え、徹底した感染防止対策の実施をお願いします。

県においても、感染状況と医療提供体制の確保の状況を、新規感染者数、陽性率、入院患者数により監視を続け、判断基準となる指標を超えるなど、感染の拡大が認められた場合には、迅速かつ的確に規制による感染防止対策を講じてまいります。

県民の皆様の生命と健康を守ることを、引き続き最優先課題とし、一日でも早く、安心な日常生活と、活力ある社会経済活動を取り戻していくため、県民の皆様、医療関係者、市町村、事業者の皆様と一致協力し、一体となって、感染症の克服に取り組んでまいりますので、引き続き、ご理解とご協力をいただきますようお願いいたします。

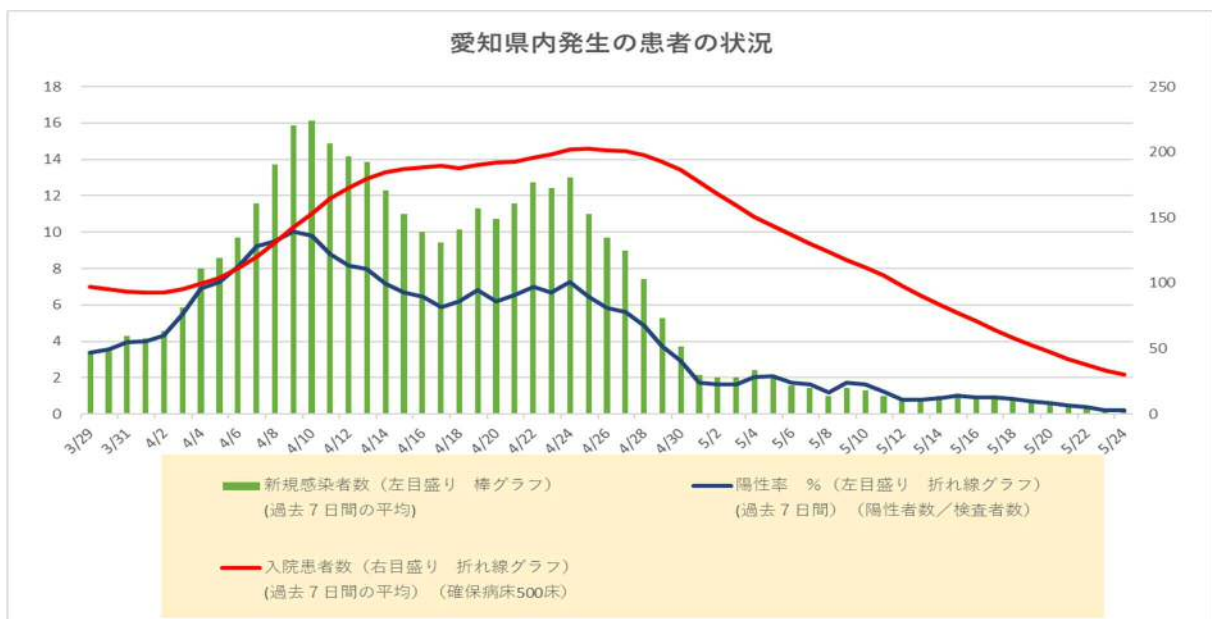
2020年 5月26日

愛知県知事 大村 秀章

1. これまでの経過

(1)感染状況と医療提供状況等

- 昨年12月に中国武漢市で確認された新型コロナウイルス感染症は、全世界に拡大し、本県においても1月に中国人渡航者の感染が確認され、2月以降、感染者の発生が続き、感染者数は2月27人、3月149人、4月305人(再感染者除く)となりました。
- 医療面に関しては、感染が疑われる方々を保健所に設置した帰国者・接触者相談センターで受け付け、受診が必要な方を帰国者・接触者外来へ紹介し、陽性と判明した方には、感染症指定医療機関等で入院治療していただく体制により対応してきました。そうした中、4月上旬から患者数が急速に増加するとともに、感染経路不明者も多く確認されたことを踏まえ、「愛知方式」として、重症・中等症の方に医療を重点的に提供し、無症状・軽症者の方には宿泊施設等で療養していただく体制を整備しました。
- また、県衛生研究所のPCR検査の機能強化等により、県全体の検査能力の拡充を図るとともに、PCR検査能力の拡充を検査件数の増加につなげるため、検査対象者の拡大を保健所等へ周知しました。さらに、検査を集中的に行うPCR検査所を5月15日に設置しました。
- 4月下旬以降、感染者数は減少傾向となり、5月の感染者数は24日までで21人(再感染者除く)、また、5月24日現在、入院者は25人となっています。



(2)愛知県独自の緊急事態宣言と緊急事態措置

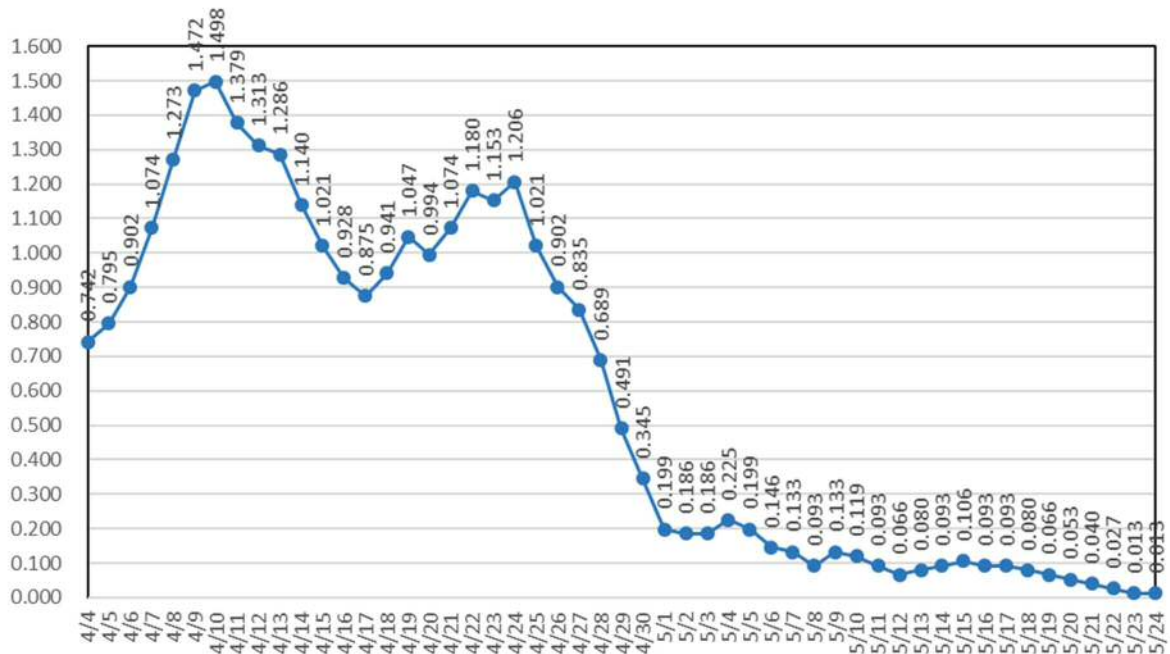
- 国は、新型コロナウイルス感染症の流行の早期終息に向け、3月14日に、新型インフルエンザ等対策特別措置法(以下「法」という。)を改正するとともに、3月26日に法第15条第1項に基づく政府対策本部を設置しました。
- 愛知県では、これに先立ち、1月30日に、知事を本部長とする「愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、庁内横断的な対策に着手し、3月26日の政府対策本部の設置を受け、同日、法第22条第1項に基づく対策本部として改組し対策の一層の強化を図ることとしました。
- また、全国規模での患者数の増加を受け、国は4月7日に、東京都、大阪府を始め7都府県を対象として緊急事態宣言を発出、本県においても、4月10日に、県独自の「愛知県緊急事態宣言」を発出し、直ちに「緊急事態措置」を定め、対策本部の下に特措法対策チームを始め8つの個別チームを設置して体制の強化を図り、全県民の皆様の生命と健康を守ることを最優先として、ありとあらゆる対策を実施することとしました。
- 緊急事態措置では、感染症の早期収束には、徹底した人と人との接触機会の低減が必要となることから、法第24条第9項に基づき、県民及び事業者の皆様に、外出の自粛と、「密閉」「密集」「密接」の“三つの密”を避ける行動を要請するとともに、4月13日には、それまでにクラスターが発生していた繁華街の接待を伴う飲食店等への外出の自粛を強く呼びかけています。
- また、4月16日には、愛知県が国の緊急事態宣言に基づく「特定警戒都道府県」に指定されたことを受け、感染のリスクが高く、感染拡大の原因となる可能性が高い施設に対し、4月17日から5月6日までの間、法第24条第9項に基づき、休業協力要請等をお願いするとともに、ご協力いただいた事業者の皆様に協力金を交付することとしました。
- さらに、4月24日、大型連休を控え、週末に多くの人が集まる場での対策として、スーパーマーケット等での買い物に際し、県民・事業者の皆様に「あいちの買い物ルール」への協力を、公園を利用する際にも、少人数で混雑を避け、人と人との距離をとることをお願いしました。

- 4月28日には、特に、不要不急の帰省や旅行、県内外の移動の自粛をお願いするメッセージを発出するとともに、翌日から5月6日まで、JR名古屋駅の新幹線改札口において、来県者に不要不急の外出自粛を呼びかける啓発活動と任意での検温を実施しています。
- また、営業を継続するパチンコ店に対し、4月24日から、個別訪問による協力要請を続けるとともに、4月28日からは、法第45条第2項に基づく要請、第3項に基づく指示、第4項に基づく公表の手続きを講じ、5月2日には全ての店舗で休業協力をいただきました。
- 5月4日、国が緊急事態宣言の枠組みを5月31日まで延長する旨を決定したことを受け、愛知県としても、県独自の緊急事態宣言と緊急事態措置の期間を同日まで延長し、医療提供体制の更なる強化に取り組むとともに、県民の皆様の生活や企業等の経済活動への影響を最小限に抑える取組に万全を期すこととし、県民・事業者の皆様にも引き続き協力をいただくようメッセージを発出しています。
- これらの取組の結果、新規感染者数が4月25日に一人となって以降、大きく減少傾向にあり、医療提供体制も十分に確保することができているため、5月14日には、国の緊急事態宣言が解除されています。
- しかし、引き続き、感染防止対策の実施が必要であるため、県独自の緊急事態宣言の期間とした5月31日まで、緊急事態措置を継続しつつ、段階的に社会経済活動のレベルを上げていくため、学校については18日以降の分散登校日の設定や、25日からの分散登校や時差登校を実施する他、事業者の皆様への休業要請についても順次、緩和することとしました。
- 休業要請の緩和に際しては、クラスター発生の有無など感染リスクに即して、施設を三つに区分し、徹底した感染防止対策の実施を前提に、順次、休業要請を緩和することとしています。
- 5月15日には、区分Ⅰ：クラスターの発生実績が無く、かつ県民の健康的な生活に資する施設、及び区分Ⅱ：クラスターの発生実績が無い施設を緩和、5月19日には、区分Ⅲのうち、クラスター発生実績が無い、水泳場、ボウリング場及び床面積 1,000 m²以上のホテル・旅館(集会の用に供する部分)、5月22日には、区分Ⅲのうち、クラスター発生実績のある

施設を除いた施設を除いた、遊興施設、運動・遊技施設について緩和を行っています。

- 感染状況は、国が感染状況の判断の目安としている「10万人あたりの直近1週間の累積報告数・0.5人」に対し、5月11日に1/5の0.1人を、5月15日の緩和開始以降も、21日に1/10の0.05人を下回るなど、減少を続け、落ち着いた状況が続いています。
- 全国的にも、5月21日に大阪府・京都府・兵庫県、5月25日には、残された首都圏1都3県と北海道の緊急事態宣言が解除され、全ての都道府県で、感染拡大の防止を維持しながら、社会経済活動を再開するための取組が始まりました。
- 本県においても、これらの状況を総合的に判断し、5月26日、「愛知県緊急事態宣言」及び「愛知県緊急事態措置」を解除することとしました。

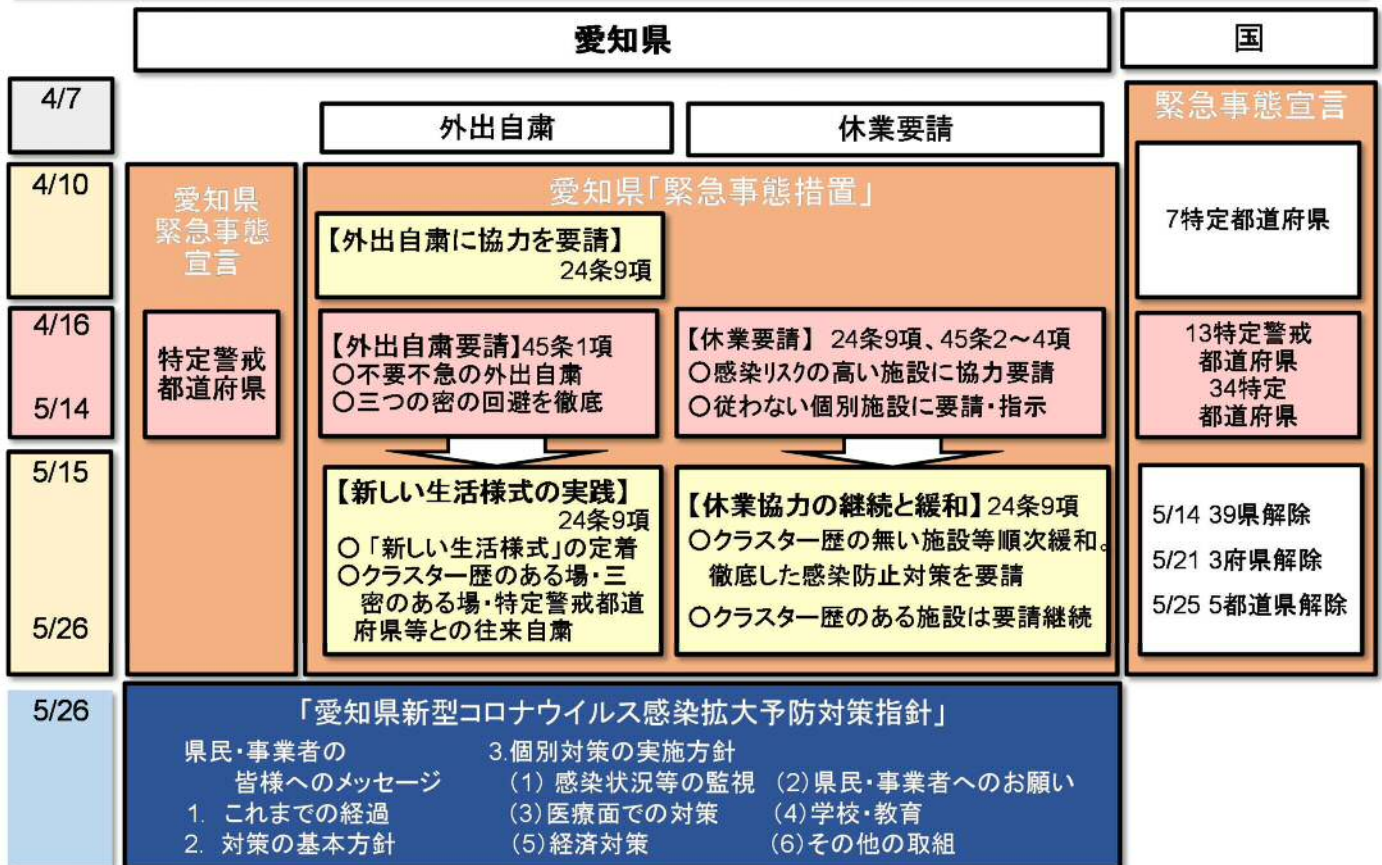
▼愛知県の10万人あたりの累積報告数の推移



▼これまでに実施した緊急事態措置の経過

3月	14日 (日)	新型インフルエンザ等対策特別措置法改正
	26日 (木)	政府対策本部設置 愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部設置
4月	7日 (火)	国・7都府県に緊急事態宣言
	10日 (金)	愛知県緊急事態宣言・緊急事態措置決定
	13日 (月)	繁華街の接待を伴う飲食店への自粛要請
	16日 (木)	国・愛知県を含む13都道府県に緊急事態宣言
	17日 (金)	法第24条第9項に基づく休業協力要請
	24日 (金)	あいちの買い物ルール・公園利用のお願い 営業継続中のパチンコ店に訪問要請
	28日 (火)	大型連休を控えて外出自粛のメッセージ 法第45条第2項の要請・事前通知
	29日 (水)	JR名古屋駅新幹線改札口で啓発・検温活動
	30日 (木)	法第45条第2項の要請・第3項の公表
5月	1日 (金)	法第45条第3項の指示・事前通知
	4日 (月)	国・緊急事態宣言を5月31日まで延長 愛知県緊急事態宣言を5月31日まで延長
	14日 (木)	国の緊急事態宣言の対象区域から解除
	15日 (金)	施設区分Ⅰ・Ⅱの休業要請緩和
	19日 (火)	施設区分Ⅲの一部の休業要請緩和
	21日 (木)	関西圏2府1県の緊急事態宣言解除
	22日 (金)	施設区分Ⅲのクラスター実績のある施設を除き休業要請緩和
	25日 (月)	首都圏1都3県・北海道の緊急事態宣言解除
	26日 (火)	愛知県緊急事態宣言・緊急事態措置解除 愛知県新型コロナウイルス感染拡大予防対策指針

愛知県の「感染防止対策」の枠組みと流れ



2. 対策の基本指針

(1) 感染状況等の監視

- 新規感染者数、陽性率、入院患者数を指標として速やかに把握し、設定した基準値を超えるなど、感染の拡大が認められた場合には迅速かつ的確に感染防止対策を講じます。

(2) 県民・事業者の皆様へのお願い

- 県民の皆様には、「三つの密」を徹底的に避け、基本的な感染対策の継続など「新しい生活様式」の実践を、事業者の皆様には、営業の継続・再開に際して、徹底した感染防止対策の実施をお願いいたします。

(3) 医療面での対策

- 新型コロナウイルス感染症に対応する医療体制「愛知方式」により、重点医療機関等に入院の必要な中等症の患者を集中的に受け入れるとともに、重症者に対しては、高度医療を提供できる治療体制を確保し、軽症者や症状がない患者については、宿泊施設等での安静・療養を原則とすることで、医療崩壊を防ぎます。
- 患者受け入れ等の医療提供体制の強化、検査能力の拡充、相談体制の整備や情報提供など、県民の皆様の生命と健康を守る取り組みを引き続き進めます。

(4) 学校・教育

- 教育活動の再開に向けた準備や再開後の新型コロナウイルス感染症対策を適切に行います。
- 限られた期間の中で、学習の遅れを取り戻すため、児童生徒が家庭等で質の高い学習コンテンツを利用できるよう、県立学校の児童生徒を対象に、民間のオンライン学習支援サービスを導入するとともに、私立学校でのオンライン学習支援サービスの利用に対しても支援を実施します。

(5) 経済対策

- 県民の生活や企業等の経済活動への影響を最小限に抑えるため、県独自に、あるいは国の緊急経済対策に呼応して、県内市町村とも緊密な連携を図りながら取組を推進することにより、現下の厳しい経済状況を克服し、活力ある社会経済活動を取り戻します。

3. 個別対策ごとの実施方針

(1) 感染状況等の監視

- 愛知県では、感染の状況や医療提供体制の状況を慎重に分析、検証し、医療提供体制をしっかりと確保しながら、社会経済活動とのバランスをとる方法をとってきました。
- この取組により、一貫して、県民の皆様の生命を守るための医療提供体制を十分に確保することができ、国の緊急事態宣言の解除後は、感染防止対策を維持しつつ、休業要請の緩和など、段階的に社会経済活動のレベルをあげてきています。
- 特に首都圏や関西圏を中心に、全国的に再び新規感染者数の増加がみられ、名古屋市の繁華街で7月に入り感染が拡大しており、今後も、感染症の拡大防止対策と社会経済活動の維持を両立させ、機動的に対応を進めていくことが求められています。
- このため、感染状況については、過去7日間における平均の新規感染者数や検査者数に占める陽性者の割合(陽性率)、医療提供体制の状況については、過去7日間における平均入院患者数に参考項目として平均重症入院患者数を加え、常に定量的に分析、検証を継続して実施するとともに、判断基準となる指標を設け、注意・警戒情報の発出や、規制の実施など、迅速かつ適切に対応を進めてまいります。

判断基準となる指標とは

基準項目	注意(警戒)領域		危険領域	
	注意 (グリーンゾーン)	警戒 (イエローゾーン)	嚴重警戒 (オレンジゾーン)	危険 (レッドゾーン)
(1) 新規感染者数 (過去7日間の平均)	10人未満	10人	20人	40人
(2) 陽性率(過去7日間) (陽性率/検査者数※1)	5.0%未満	5.0%	10.0%	20.0%
(3) 入院患者数 (過去7日間の平均)	150人未満	150人	250人	500人
参考項目				
入院患者のうち重症者数※2 (過去7日間の平均)	7人未満	7人	12人	26人

※1 陰性確認の検査を除いた人数

※2 人工呼吸器、ECMO装着者又はICU入室者。新型コロナウイルス感染症医療機関等情報支援システム(G-MIS)の報告数による。各ゾーンの重症者数は、愛知県の患者推計に基づく病床確保計画の各フェーズの重症入院患者数(推計値)

(2) 県民・事業者の皆様へのお願い

- 「新しい生活様式」の定着や、一定期間を設けての段階的な緩和などについては、5月25日に国から示された新たな「基本的対処方針」を踏まえ、以下のとおり対応してまいりますので、ご協力をお願いします。

1) 「新しい生活様式」の定着

- 今後、持続的な対策が必要になると見込まれることを踏まえ、「三つの密」の回避や、「人と人との距離の確保」「マスクの着用」「手洗いなどの手指衛生」をはじめとした基本的な感染対策の継続など、感染拡大を予防する「新しい生活様式」を実践し、日常生活の中に定着していただくようお願いいたします。
- 具体的には、国の専門家会議の資料1「人との接触を8割減らす10のポイント」や、資料2「新しい生活様式の実践例」で示されている様々な対策を、一人ひとりの日常生活や職場の様々な場面に取り入れていただくようお願いいたします。
- また、多くの人が集まる場で感染防止対策としてお願いした、資料3「あいちの買い物ルール」や「公園利用のお願い」についても、新しい生活様式の一部として、実践を続けていただくようお願いいたします。
- 感染拡大防止対策の一環として国が普及を進めている新型コロナウイルス接触確認アプリ(COCONA)を活用し、陽性者と接触した可能性について通知を受け、検査の受診など保健所のサポートを早く受けることに役立てていただくようお願いいたします。

2) 一定の期間を設けて段階的に緩和

- 「新しい生活様式」が社会経済全体に定着するまで、一定の期間を設けることとし、概ね3週間ごとに、感染状況や感染拡大リスク等について評価を行いながら、種々の活動を段階的に緩和します。

- | | |
|------------------------------------|-------------|
| ①段階＝これからの3週間程度 (| ～6月18日(木)迄) |
| ②段階＝その後の3週間程度 (6月19日(金)～7月9日(木)迄) | |
| ③段階＝その後の3週間程度 (7月10日(金)～7月31日(金)迄) | |

3) 都道府県をまたぐ移動

- 不要不急の帰省や旅行など、都道府県をまたぐ移動は、資料4のとおり、5月末までは、感染拡大防止の観点から避けるようお願いします。
- その後、①段階では、5月25日の緊急事態宣言解除の際に特定警戒都道府県であった首都圏1都3県及び北海道との間の移動は、慎重に対応していただくようお願いします。
- また、観光振興の観点からの移動については、①段階でまずは県内観光の振興から取り組むこととし、その状況を踏まえつつ、②段階から県外からの積極的な呼び込みを実施することといたします。
- 社会経済圏が深く重なり合っている愛知・岐阜・三重の東海3県においては、観光を含めた人の移動を6月1日から緩和します。

4) クラスタ発生実績のある施設の利用

- これまでにクラスターが発生しているような施設として5月22日付けで「休業協力要請を継続する施設」として発表した施設(資料5)の利用は、5月末まで、感染拡大防止の観点から避けるようお願いします。
- その後、全国的に作成が進められている業種ごとの「感染拡大予防ガイドライン」(資料8)及び愛知県として作成した「感染防止対策リスト」(資料9)等が実践されるなど、感染防止対策の徹底により、一定の安全性を確保することを前提に、①段階の6月1日から緩和することとします。
- 感染拡大の兆候や施設等におけるクラスターの発生があった場合、さらに業種別に策定された感染拡大予防ガイドラインに基づく対応が実践されていない施設については、国と連携して、施設の使用制限等を含めて、県民・事業者の皆様に必要な協力の要請等を行います。

5) 催物(イベント等)の開催

- 催物等の開催に対する中止又は延期要請等は、「新しい生活様式」や、業種ごとに策定されるガイドラインに基づく感染防止対策が講じられることを前提に、①～③の概ね3週間ごとに、感染状況や感染拡大リスク等を評価しながら、段階的に規模要件(人数上限)を緩和します。
- イベント開催の可否を判断するに当たっては、6月18日までの間は、以下を目安としていただくとともに、適切な感染防止対策の(入退場時の制限

や誘導、待合場所等における密集の回避、手指の消毒、マスクの着用、室内の換気、出演者の発生等を伴う催物にあつては客席との十分な距離の確保、声援に係る感染防止等)の実施をお願いします。

- 屋内であれば100人以下、かつ収容定員の半分程度以内の参加人数にすること。
- 屋外であれば、200人以下、かつ人と人との距離を十分に確保できること(できるだけ、2m)
- また、イベントそのものが、リスクの低い場所で行われたとしても、イベントの前後や休憩時間などの交流の場で感染拡大のリスクを高める可能性があることを踏まえ、交流等を極力控えるようお願いします。
- イベントに係る人数、収容定員に係る人数割合及び人と人との距離に係る要件については、段階ごとに次に掲げる数値を上限として、段階的に緩和することとします。

②段階【6月19日～7月9日】

- 屋内・屋外ともに 1,000 人以下

③段階【7月10日～9月18日】

- 8月以降のイベント開催については、収容率の制限(屋内は50%以内、屋外は十分な間隔(できるだけ2m)を維持する一方、人数上限(5,000人)を撤廃することとしてきましたが、5,000人超の大規模イベントを開催することに伴い、全国的な移動による感染リスクの拡散、イベント前後の交通機関における三密の発生等により、感染リスクが拡大する可能性があることを踏まえ、現状の感染状況等に鑑み、9月18日までは7月10日以降の開催制限を維持します。
- 屋内・屋外ともに 5,000 人以下

※ 上記人数要件に加え、屋内にあつては収容定員の半分程度以内の参加人数にすることとし、屋外にあつては、人と人との距離を十分に確保できることとする(できるだけ2m)。

注) 上記の人数は、主催者と参加者のいる場所が明確に分かれている場合(例:プロスポーツイベントの選手と観客等)には参加者数のみを計上することとし、主催者と参加者のいる場所が明確に分かれていない場合(例:展示会

の主催者と来場者等)には両者を合計した数とします。

④段階【9月19日～11月末】

- 社会経済活動との両立を図るため、イベント主催者等による徹底した感染防止対策を前提に、開催の目安を以下のとおりとし、安全なイベント開催を図ります。

[参加人数の目安]

参加人数については、「人数上限」及び「収容率要件による人数」のいずれか小さい方を限度とします。

-1 人数上限の目安

ア 収容定員が設定されている場合

- a 開催制限の緩和を適用する場合の条件が担保されている場合 注):

5,000人又は収容定員の50%のいずれか大きい方

- b 開催制限の緩和を適用する場合の条件が担保されていない場合:

5,000人

注) 資料6中「収容率及び人数上限の緩和を適用する場合の条件について」に合致し、「感染防止のチェックリスト」に記載の感染防止対策の履行が確認できることが必要です。

イ 収容定員が設定されていない場合

- a 大声での歓声、声援等がないことを前提としうる場合:
密が発生しない程度の間隔(最低限人と人が接触しない程度の間隔)を空けること
- b 大声での歓声、声援等が想定される場合:
十分な人と人との間隔(1m)を空けること

-2 収容率の目安

ア 大声での歓声、声援等がないことを前提としうる場合

次の全てを満たす場合に限り、収容率の上限を100%とします。

＜収容率の上限を100%とする条件＞

- これまでの当該イベントの出演者等による類似のイベントの開催実績において、参加者が歓声、声援等を発し、又は歌唱する等の実態がみられていないこと(開催実績がない場合、類似の出演者によるこれまでのイベントに照らし、観客が歓声、声援等を発し、又は歌唱することが見込まれないこと)。

なお、この要件に該当することについて、イベント主催者において、過去の開催実績に基づく十分な説明が行われない場合は、この要件に該当しないものとして取り扱う。

- これまでの開催実績を踏まえ、マスクの着用を含め、個別の参加者に対して感染防止対策の徹底が行われること。
- 発声する演者と観客間の距離が適切に保たれている等、感染防止対策が業種ごとに策定された感染拡大防止ガイドラインに盛り込まれ、それに則った感染防止対策が実施されること。

イベント参加者の管理形態に応じて、収容率の目安を設けることとし、その具体的な事例等は以下のとおりです。

- a 参加者の位置が固定され、入退場や区域内の適切な行動確保ができる催物

感染防止対策の徹底を前提に、収容定員までの参加人数とします。

- b 参加者が自由に移動できるものの、入退場や区域内の適切な行動確保ができる催物

感染防止策の徹底を前提に、

- i 収容定員が設定されている場合は、収容定員までの参加人数

- ii 収容定員が設定されていない場合は、密が発生しない程度の間隔(最低限人と人が接触しない程度の間隔)を空ける

- c 参加者が自由に移動でき、かつ、入退場時や区域内の適切な行動確保ができない催物

全国的又は広域的な人の移動が見込まれるものや、参加者の把握が困難なものについては、開催時に十分な人と人との間隔(1m)を空けていただき、その間隔の維持が困難な場

合には、中止を含めて開催について慎重に検討してください。
イ 大声での歓声、声援等が想定される場合等

イベントの特性に応じた収容率の目安の具体的な事例等は以下のとおりです。

a 参加者の位置が固定され、入退場時や区域内の適切な行動確保ができる催物

異なるグループ又は個人間では座席を一席は空けることとしつつ、同一グループ(5名以内に限り)内では座席等の間隔を設ける必要はないこととします(参加人数は、収容定員の50%を超えることがあります)。

なお、開催制限の緩和を適用する場合の条件が担保されていない場合は、屋内、屋外ともに5,000人以下、さらに、屋内にあつては収容定員の半分程度以内、屋外にあつては人と人との距離を十分に確保(できるだけ2m)できる参加人数とします。

b 参加者が自由に移動できるものの、入退場時や区域内の適切な行動確保ができる催物

i 収容定員が設定されている場合は、その50%までの参加人数とします。

ii 収容定員が設定されていない場合は、十分な人と人との間隔(1m)を確保することが必要です。

c 参加者が自由に移動でき、かつ、入退場時や区域内の適切な行動確保ができない催物

全国的又は広域的な人の移動が見込まれるものや、参加者の把握が困難なものについては、開催時に十分な人と人との間隔(1m)を空けていただき、その間隔の維持が困難な場合には、中止を含めて開催について慎重に検討してください。

- 主催者においては、催物の態様(屋内か屋外か、全国的か地域的か等)や種別(コンサート、展示会、スポーツの試合や大会、お祭りなどの行事

等)に応じて、開催の要件や講じるべき感染防止対策に十分に配慮していただくようお願いします。

- なお、全国的な人の移動を伴うような大規模イベント(スポーツの試合等)は、段階的な緩和を図っていく中で、②段階から、まずは無観客での開催を求めることといたします。(③段階以降は、上記の人数、収容定員に係る人数割合及び人と人との距離を十分に確保できる要件とする。)
- 全国的な人の移動を伴うイベントを開催することが想定される施設、又は収容人数が 2,000 人を超えるような施設(収容率 50%で 1,000 人超)の施設管理者に対して、全国的なイベント又はイベント参加者が 1,000 人を超えるようなイベントの開催を予定する場合には、そのイベントの開催要件等について、県に事前に相談いただくようお願いします。なお、イベントの開催要件等について実際に相談する主体は、施設管理者又はそれぞれのイベントの主催者とします。

その際、業種別のガイドラインでの担保状況等を聞き取り等により確認させていただきます。

- 県内の感染状況や個別イベントの態様に応じて、例えば、入退場時や共用部、公共交通機関の三密が避けられない場合、参加人数について、上限を下回る範囲で三密の回避可能な範囲に制限することがあります。
- 催物はその性質上、不特定多数への集団感染リスクが考えられ、ひとたび集団感染が発生した場合は、医療体制をひっ迫させる可能性があることから、基本的な感染防止対策に加え、感染リスクの分析に基づく有効な感染防止対策が重要であり、地域の感染状況、イベントの性質、地域医療体制への影響等に応じた適切なリスク分析・評価を行い、開催の判断、開催の態様を慎重に判断して下さい。
- イベントを開催する場合には、資料6中「屋内イベントの開催のあり方に関する検討会とりまとめのポイント」を参考に、屋内での十分な換気と、接触感染、飛沫感染、マイクロ飛沫感染のそれぞれのリスクに応じた以下の感染防止対策や、感染者の来場を防ぐ対策、感染発生時に感染可能性がある者を把握する仕組みの構築等を適切に行っていただくようお願いします。

-1 接触感染

- ・ こまめな手洗いの励行
- ・ 出入口、トイレ等での手指消毒
- ・ ウイルスが付着した可能性がある場所の消毒
- ・ 人と人とが触れ合わない距離の確保
- ・ 混雑時の身体的距離を確保した誘導

-2 飛沫感染

- ・ マスク着用(飛沫の飛散は相当程度抑制可能)
- ・ 演者が発生する場合には、舞台から観客の間隔を2m確保
- ・ 劇場・ホール内での食事は長時間マスクを外すことが想定され、隣席への飛沫感染のリスクを高めるため自粛を促す
- ・ 混雑時の身体的距離を確保した誘導

-3 マイクロ飛沫感染

- ・ 大声を伴うイベントでは隣席との身体的距離の確保
- ・ 同一の観客グループ内は座席を空けず、グループ間は1席(立席の場合は1m)空ける
- ・ 微細な飛沫が密集し、感染が発生することを避けるため換気を強化
- ・ 上記の移行期間で、各段階の一定規模以上の催物、全国的又は広域的な人の移動が見込まれるものや参加者の把握が困難なもの、十分な人と人との間隔(1m)の維持が困難なもの等、リスクへの対応が整わない場合は、中止又は延期を含め、主催者に対し、慎重な対応を求めます。
- ・ 地域で行われる盆踊り等、全国的又は広域的な人の移動が見込まれない行事であって参加者がおおよそ把握できるものについては、6月19日以降は人数制限はありませんが、イベントの主催者には、引き続き以下の取組をお願いします。

-1. 適切な感染防止策を講じること

- ・ 発熱や感冒症状のある者の参加自粛
- ・ 三密回避
- ・ 十分な間隔の確保(1m)
- ・ 行事の前後における三密の生ずる交流の自粛
- ・ 手指の消毒
- ・ マスクの着用 等

- 2. イベント参加者に接触確認アプリの活用を促すこと。
- 3. イベント参加者の連絡先等の把握を徹底すること。
- 催物等の開催にあたっては、その規模に関わらず、主催者において、「三つの密」が発生しない席配置や人と人との距離の確保、催物の開催中や前後の選手、出演者や参加者等の主催者による行動管理等、基本的な感染防止対策を講じていただきますようお願いいたします。
- また、参加者名簿等を作成して連絡先等を把握しておくことや、接触確認アプリの活用等をお願いいたします。
- 感染拡大の兆候や施設等におけるクラスターの発生があった場合は、国と連携して、催物等の無観客化、中止又は延期等を含めて、速やかに主催者に対し、必要な協力の要請等を行います。

6) 事業者へのお願い等

- 事業者の皆様には、引き続き、在宅勤務(テレワーク)、時差出勤、自転車通勤等、人との接触を低減する取組をお願いいたします。
- 職場や店舗等において、業種ごとの「感染拡大予防ガイドライン」及び県が作成した「感染防止対策リスト」を活用し、徹底した感染防止対策を実施していただくようお願いいたします。
- また、県に、感染防止対策として取り組む項目を「安全・安心宣言施設」として届け出ていただくとともに、県から電子データで提供するPRステッカー・ポスターを掲示することで、利用者への施設の安全性と対策への協力を周知するようお願いいたします。
- 県は、感染拡大防止と社会経済活動の維持の両立をめざすため、新型コロナウイルス感染防止対策に取り組む施設に本県独自のPRステッカー・ポスターを提供し、「安全・安心宣言施設」として応援します。

7) 第2波への対応

- 7月中旬から急激に拡大した新型コロナウイルス感染症の第二波を抑え込むため、8月5日から8月24日迄の20日間、栄・錦地区にエリアを限定し、営業時間短縮等を要請するとともに、翌8月6日に、「緊急事態宣言」を発出し、不要不急の行動自粛と行動変容、帰省や旅行など県をまたぐ不要不急の移動自粛、ガイドラインの遵守等感染防止対策の徹底等をお願い

しました。

- この結果、7月28日から100人を上回っていた新規感染者数は、8月14日以降は二桁台で推移するとともに、平均入院患者数も8月13日をピークに減少を続けるなどの効果が得られたことから、緊急事態宣言及び栄・錦地区における営業時間短縮等の要請を、8月24日をもって解除しました。
- さらに、8月29日以降は、1日の新規感染者数は50人を下回り、指標としている他の値も改善傾向が見られ、全体的に感染状況は落ち着いていると判断できることから、9月18日から「警戒領域」に移行し、引き続き、県民・事業者の皆様には、以下の点に留意し、再度の感染拡大の防止にご協力をいただきますようお願いいたします。

-1 感染防止対策の徹底

- 全ての施設で、業種別の感染拡大予防ガイドラインや県の感染防止対策リストを遵守し、感染防止対策の徹底を強くお願いします。
- 事業者は、「安全・安心宣言施設」ステッカーを掲示し、利用者に施設の安全性と感染防止対策への協力を呼び掛けて下さい。
- 利用者は、ステッカー掲示施設など安全な施設を利用し、感染防止対策の徹底に協力をお願いします。

-2 高齢者等への拡大防止

- 重症化しやすい高齢者、基礎疾患のある方々、妊婦に配慮し、これらの方々も、感染リスクの高い施設の利用を避けて下さい。
- 特に、高齢者の方が多く利用する施設等では、高齢者を守る8つのポイントを遵守し、感染防止対策の徹底をお願いします。

-3 不要不急の行動自粛・行動の変容

- 「感染しない、感染させない」を徹底して下さい。
- 大人数での会食や宴会は自粛し、「三つの密」が生じ、大声での会話等で飛沫が飛び交う場の利用は避けて下さい。
- 日頃から、3つの密が発生する場所を徹底して避けるとともに、マスクの着用、手洗い、消毒、換気など、基本的な感染防止対策を徹底してください。
- 接触確認アプリCOCOAを、県民・事業者の皆様、オール愛知で活

用し、検査の受診など保健所の早期サポートにつなげて下さい。

-4 不要不急の東京等への移動自粛

- ・東京を中心とする首都圏への不要不急の移動は自粛をお願いします。
- 当初、20歳代、30歳代の若い世代の感染が多数を占める傾向にありましたが、徐々に中高年齢層に感染が拡大しつつあり、多数の高齢者施設・事業所で感染者が確認され、なかにはクラスターと認定される事案も生じていることから、感染した場合の重症化リスクが高い高齢者の方々が多く利用する施設等の感染防止対策の徹底を改めてお願いします(資料 13)。
- また、各業界団体等が作成した感染拡大予防ガイドラインを遵守し、「愛知県安全・安心宣言施設」の届け出を行い、県の要請に応じて営業時間の短縮を実施した事業者については、名古屋市と共同で感染防止対策協力金を交付します。

(3) 医療面での対策

① 医療提供体制の維持・強化

- 本県では、これまで、医療関係者の皆様の献身的なご尽力により、医療崩壊を起こすことなく新型コロナウイルス感染症患者に対して必要な医療を提供できています。引き続き、現行の医療提供体制のレベルを維持するとともに、今後の感染拡大に備え、更なる強化に取り組んでいきます。
 - 入院病床は感染症指定医療機関(12病院72床)、その他協力医療機関(58病院719床)を合わせ、合計70病院791床を確保。
 - 重点医療機関は30病院、疑い患者受入協力医療機関は33病院を確保し、専門的治療を有する受入医療機関は、がん患者25病院、透析患者19病院、妊産婦19病院、小児患者17病院を確保。
 - 軽症等の療養を行う宿泊施設は、1,300室を確保。
 - 今後の感染拡大に備え、岡崎市立愛知病院を新たに県の新型コロナウイルス感染症の専門病院として10月中旬に開設し、100床を確保。

② 検査体制の維持・強化

- 新型コロナウイルス感染症が疑われる方を速やかに検査し、適切な医療に結び付けるために、愛知県衛生研究所を始め、保健所設置市、民間検査機関及び医療機関におけるPCR検査能力の拡充を図ります。

	5/10 時点	5/12	5月末	6月末	7月末 見込み	10月末 見込み
県全体	300	638	905	1,374	1,472	1,963
県衛生研究所	120	120	280	320	320	480
保健所設置市	140	140	140	180	220	468
民間検査機関	40	40	105	135	135	135
医療機関		338	380	739	797	880

- 地域の診療所等で診察を受け、PCR検査が必要と判断される方の需要増大に備えるとともに、帰国者・接触者外来の負担軽減のために、ドライブスルー方式等のPCR検査所を設置します。
 - 5月15日 瀬戸保健所豊明保健分室に開設
 - 5月21日 名古屋市及び豊橋市において開設
 - 8月13日 豊田市において開設
 - 8月20日 あいち健康の森健康科学総合センターに開設
(瀬戸保健所豊明保健分室を廃止)
 - 今後、県内各地域において状況に応じた増設を検討中
- 迅速抗原検査キットについては、早期診断や院内感染対策などでの有効性が期待できることから、PCR検査と併せて、役割分担しながら、広く実施していく必要があります。
- 抗体検査キットについては、感染率(既感染)の把握に有用と考えられるため、国の性能評価の結果等により精度を確認しながら、広く実施できるよう検討していく必要があります。

③ 医療資機材の調達

- 入院協力医療機関が整備する人工呼吸器、簡易陰圧装置、体外式膜型人工肺(ECMO)などの設備や医療従事者が着用するマスク、防護

服、手袋など個人防護具の資材購入費用に対して補助を行います。

- 帰国者・接触者外来設置医療機関が整備する HEPA フィルター付空気清浄機、HEPA フィルター付パーティションや医療従事者が着用するマスク、防護服、手袋など個人防護具の資材購入費用に対して補助を行います。
- 県がマスク、防護服、手袋等を購入し、保健所を通じて各医療機関に配布します。

④ さらなる対策

厳しい環境に置かれる医療従事者や医療機関等を支援し、県内の医療提供体制を支えます。

- 県独自の「愛知県医療従事者応援金」の交付
- 資金繰りが悪化している第 2 次救急医療を担う病院を運営する医療法人に対する「新型コロナウイルス感染症対策民間病院経営維持資金貸付金」による無利子・無担保の融資
- 医療機関等における院内感染防止対策や診療体制の確保のための補助金の交付

(4) 学校・教育

①学校における教育活動の再開に向けた準備・再開後の感染症対策

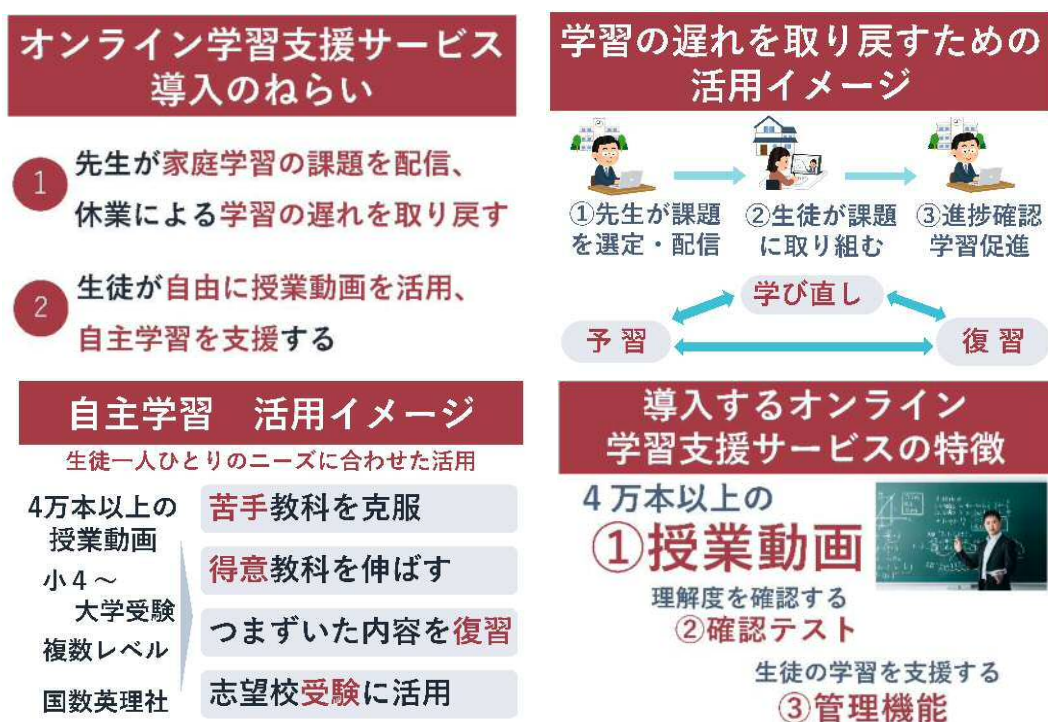
- 5月20日に通知した「教育活動の再開に向けたガイドライン」に基づき、県立学校において、教育活動の再開に向けた準備や再開後の新型コロナウイルス感染症対策を適切に行います。

[参考]

- 5月22日付け文部科学省事務連絡「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～『学校の新しい生活様式』～について」を周知しました。
- 7月3日に通知した「教育活動の実施等に関するガイドラインについて」に基づき、県立学校において、教育活動や新型コロナウイルス感染症対策を適切に行います。

② 児童生徒のオンライン学習の支援

- 県立学校については、5月25日から段階的に再開し、市町村立学校や私立学校においても、それぞれ段階的な再開が図られたところです。
- 県立学校のオンライン学習環境を整備するため、インターネット回線を増強するとともに、児童生徒用のタブレット端末や教員用のモバイルルーターを順次配備します。
- 学校再開後は限られた期間の中で授業を行う必要があります、これまでの学習の遅れを取り戻すためには、学校だけでなく、家庭における学習内容の予習・復習によって学力定着を図ることが重要です。そのため、児童生徒が家庭等で質の高い学習コンテンツを利用でき、教員が各児童生徒の学習の進捗状況を把握できるよう、県立学校の児童生徒を対象に、民間のオンライン学習支援サービスを導入し、6月から利用を開始しました。



- また、私立学校でのオンライン学習支援サービスの利用に対しても支援します。

③ さらなる対策

- 学校再開後の教育活動の円滑な実施に向けた対策を展開します。
 - 感染防止のための特別支援学校スクールバスの増車
 - 高等学校等奨学給付金における支給対象者の拡大

- 県立学校等における消毒液・マスクなど衛生用品の確保、国公立幼稚園における消毒液・マスクなど衛生用品の確保に対する支援
- 部活動全国大会の代替大会の開催支援
- 夏季休業期間等の授業実施や、3密を避ける環境づくりに伴う非常勤講師や学習指導員の配置
- 学校給食事業者に対する支援
- 夏季休業期間中の授業に使用する教室等へ空調環境を整備
- 感染症対策等の補助的な業務を担うスクール・サポート・スタッフの市町村への配置を支援
- 徹底した感染症対策の実施に伴う県立学校教育活動再開事業の実施
- オンライン学習を活用している低所得世帯の高校生等に奨学給付金(1人あたり1万円)を支給

(5) 経済対策

① 事業者に対する支援

- 国制度を活用した実質無利子、無担保、保証料ゼロの融資制度「感染症対応資金」により、一段と業況が悪化する中小・小規模事業者の借換や長期資金のニーズに対応します。
- また、事業が正常化するまでの当座資金として、また、雇用調整助成金等が給付されるまでのつなぎ資金として、実質無利子、無担保、保証料ゼロの融資制度「緊急小口つなぎ資金」により、中小・小規模事業者の資金繰り支援を拡充します。
- 無担保、かつ延滞金なしで、1年間、県税の徴収を猶予する特例措置を創設し、収入が大幅に減少した事業者等の負担を軽減します。
- 農業、林業、漁業、製造業、飲食業、小売業など幅広い業種で活用できる持続化給付金について、きめ細かな相談対応を実施するとともに、中小企業が支給する休業手当を助成する雇用調整助成金について、あいち労働総合支援フロア「労働相談コーナー」や県民事務所等産業労働課における労働相談、県 Web ページ、メールマガジン等を通じて周知します。

- 中小企業の経営者、実務担当者を対象に、テレワークの活用方法や導入プロセスを学ぶ「テレワーク・スクール」を開催する他、テレワークの導入を希望する企業を対象に、テレワークに関する専門家をアドバイザーとして派遣するとともに、個別相談会を開催します。
- 国と県が利子補給を行い、当初5年間実質無利子・無担保・無保証料で借り入れできる農業近代化資金及び漁業近代化資金について、融資枠を拡大し、農林水産事業者等を支援します。
- イベントや冠婚葬祭の自粛等により需要が低迷している「花き」や大葉等の「つまもの」について、新たな利活用に取り組む農業者を支援しました。
- 価格の下落や販売量の減少が顕著である県産牛肉・名古屋コーチンを学校給食に提供し、児童生徒を応援するとともに、県内畜産農家及び食肉事業者を支援します。
- 外国人技能実習生が入国できないことによる人手不足の解消を図るため、県立農業大学校において農業研修を実施します。
- 通販サイトを活用して県産農林水産物等の販路拡大を支援します。
- 輸出先国の市場変化に対応するため、食品製造事業者等が行う施設等整備に対して支援します。
- インバウンド需要を回復させるため、外食事業者が行う衛生管理の徹底・改善を図る施設等整備に対して支援します。
- 花の生産、流通団体と一体となり、空港、駅、庁舎等公共施設等において花きの活用を拡大する取組を支援します。
- 低迷する魚価を下支えするために増やしている休漁日を活用して漁場清掃活動に取り組む漁業者を支援します。
- 漁業者の資金繰り支援のため、債務整理の資金と運転資金について県が利子補給を実施します。
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、活動の場が減少したアーティストや文化芸術団体等の活動を支援します。
- 感染拡大防止と社会経済活動の維持の両立をめざすため、新型コロナウイルス感染防止対策に取り組む施設に本県独自のPRステッカー・ポスターを提供し、「安全・安心宣言施設」として応援します。

② 家計に対する支援

- 新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業により、収入が減少した世帯に対して、生活福祉資金貸付制度の拡充により、生活費用を支援するとともに、住居確保給付金の支給対象を拡大し、離職や廃業と同程度の状況になり、住居を失った又は住居を失うおそれのある世帯に対し、期間を定めて家賃相当額を支援します。
- 新型コロナウイルス感染症の影響による解雇等により、住まいの確保が困難となった方に県営住宅を提供します。

③ さらなる対策

- 感染症拡大が収束した後を見据え、国の取組と足並みを揃えながら、経済回復への支援策を展開します。
 - 新型コロナウイルス感染症の拡大が収束した後の官民一体型の消費喚起キャンペーンの実施など、観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援
 - スマート農業の導入・実証などを通じた農林水産業への支援
 - 文化芸術、スポーツ活動の事業継続に係る支援
 - 生産拠点の国内回帰や多元化等を通じたサプライチェーン改革
 - 海外展開企業の事業の円滑化
 - テレワークや遠隔教育など、リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速
 - 介護サービス分野及び障害福祉サービス分野における感染症対策の推進
 - 県独自の「民間児童福祉施設等職員応援金」の交付
 - 児童福祉施設等の感染症対策の推進

(6) その他の取組

① 防災対策における感染防止対策 ～避難所の感染防止対策

- 新型コロナウイルス感染症が発生する状況のなか、大雨や地震などの自然災害が発生し、市町村が避難所を開設する場合には、県民の皆様が安心して避難できるよう避難所における感染症対策を進めます。

- 各市町村では、県から提供した「避難所における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」(資料10)等を活用し、避難所を開設する際のゾーニング、避難者の健康管理や感染症が疑われる避難者が生じた場合の対応など、適切な対策の実施に努めます。
- 県は、避難所の運営にあたる市町村職員を対象とした感染防止対策研修を実施するとともに、それぞれの地域への普及を進めるため市町村の避難所運営訓練を支援します。
- また、安全な親戚・知人宅に避難するなど、避難所が密にならないような避難行動を推奨するとともに県民の皆様に周知します。

-1. より多くの避難所の確保

- 通常の災害発生時よりも可能な限り多くの避難所を確保するため、ホテル、研修施設などの新たな避難先の確保を進めます。

-2. 避難所での健康状態の把握

- 避難所の受付では、発熱や咳などの兆候・症状の有無について聞き取りを実施し、兆候・症状が疑われる方は専用のスペースを設けます。
- 避難生活開始後も定期的に健康状態を確認します。

-3. 専用スペースの確保

- 感染症が疑われる方のために、避難所とは別の建物や避難所内の個室を確保し、一般の避難者とはゾーンや動線を区別した対応を実施します。

-4. 手洗い、咳エチケットなどの基本的な対策の徹底と衛生環境の確保

- 避難所全てのスタッフと避難者が手洗いなどの適切な感染対策を行うことで、感染を減らすことができるため、マスクの着用などの咳エチケットと併せた基本的な感染症対策を徹底します。
- 炊事場やトイレなど共同で使用するような箇所は定期的に清掃するなど、衛生環境を確保します。

-5. マスクなどの感染症資機材の備蓄

- マスクや消毒薬など、必要な感染症資機材について備蓄を進めます。

【 県民の皆様への避難行動のお願い 】

- 市町村が発行するハザードマップで自宅の災害リスクを確認し、事前に避難先を家族で話し合っておきましょう。
- 安全な避難先として、自宅に留まることや親戚・知人宅に避難することも検討してください。
- 避難する際には、マスク、消毒薬、体温計などをできるだけ携帯してください。

② 県民・事業者の皆様への情報提供

- 本部長である知事から、感染状況や医療提供体制の確保の状況、県として講じる新たな取組などについて、メッセージや情報を発信し、県民や事業者の皆様幅広く理解と協力を求めます。
- また、Web ページや SNS など、あらゆる媒体を活用して、県民の皆様のご生活や事業者の皆様のご社会経済活動に役立てていただくことができるよう、広く周知に努めます。
- さらに、県民や事業者等の疑問や不安に対して、「県民相談窓口(コールセンター)」において対応します。

③ 県の実施体制及び国・市町村等との連携

- 本県の感染症対策を着実に進めるため新設した感染症対策局を中心に、全庁横断的な体制を維持するとともに、対策の実施に際しては、医療・福祉関係者や専門家、国や隣接県、県内市町村など関係機関や諸団体と緊密に連携・協力し、迅速かつ的確に対応を進めていきます。

参考資料

- 資料 1 人の接触を8割減らす10のポイント
- 資料 2 新しい生活様式の実践例
- 資料 3 あいちの買い物ルールと公園利用のお願い
- 資料 4 都道府県をまたぐ移動の段階的緩和の目安
- 資料 5 これまでにクラスターが発生した主な施設類型
- 資料 6 イベント開催制限の段階的緩和の目安
- 資料 7 緩和施設で講じるべき感染防止対策
- 資料 8 業種ごとの感染拡大予防ガイドライン一覧
- 資料 9 感染防止対策リスト
- 資料 10 避難所における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン
- 資料 11 営業時間短縮・休業の要請の概要
- 資料 12 緊急事態宣言
- 資料 13 高齢者を守る8つのポイント
- 資料 14 警戒領域への移行に伴う県民・事業者の皆様へのお願い

人との接触を **8割減らす**、**10のポイント**

緊急事態宣言の中、誰もが感染するリスク、誰でも感染させるリスクがあります。
新型コロナウイルス感染症から、**あなたと身近な人の命**を守れるよう、日常生活を見直してみましよう。

1 ビデオ通話で
オンライン帰省



2 スーパーは1人
または**少人数で**
すいている時間に



3 ジョギングは
少人数で
公園は**すいた時間、**
場所を選ぶ



4 待てる買い物は
通販で



5 飲み会は
オンラインで



6 診療は**遠隔診療**

定期受診は間隔を調整



7 筋トレやヨガは
自宅で動画を活用



8 飲食は
持ち帰り、
宅配も

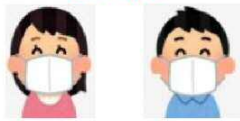


9 仕事は**在宅勤務**

通勤は医療・インフラ・
物流など社会機能維持
のために



10 会話は
マスクをつけて



3つの密を
避けましょう

1. 換気の悪い密閉空間
2. 多数が集まる**密集場所**
3. 間近で会話や発声をする**密接場面**

手洗い・
咳エチケット・
換気や、健康管理

も、同様に重要です。

「新しい生活様式」の実践例

(1) 一人ひとりの基本的感染対策

感染防止の3つの基本：①身体的距離の確保 ②マスクの着用 ③手洗い

- 人との間隔は、できるだけ2m（最低1m）空ける。
- 遊びに行くなら屋内より屋外を選ぶ。
- 会話をする際は、可能な限り真正面を避ける。
- 外出時、屋内にいるときや会話をするときは、症状がなくてもマスクを着用
- 家に帰ったらまず手や顔を洗う。できるだけすぐに着替える、シャワーを浴びる。
- 手洗いは30秒程度かけて水と石けんで丁寧に洗う（手指消毒薬の使用も可）

※ 高齢者や持病のあるような重症化リスクの高い人と会う際には、体調管理をより厳重にする。

移動に関する感染対策

- 感染が流行している地域からの移動、感染が流行している地域への移動は控える。
- 帰省や旅行はひかえめに。出張はやむを得ない場合に。
- 発症したときのため、誰とどこで会ったかをメモにする。
- 地域の感染状況に注意する。

(2) 日常生活を営む上での基本的生活様式

- まめに手洗い・手指消毒
- 咳エチケットの徹底
- こまめに換気
- 身体的距離の確保
- 「3密」の回避（密集、密接、密閉）
- 毎朝で体温測定、健康チェック。発熱又は風邪の症状がある場合はムリせず自宅で療養



外出控え 密集回避 密接回避 密閉回避 換気 咳エチケット 手洗い

(3) 日常生活の各場面別の生活様式

買い物

- 通販も利用
- 1人または少人数ですいた時間に
- 電子決済の利用
- 計画をたてて素早く済ます
- サンプルなど展示品への接触は控えめに
- レジに並ぶときは、前後にスペース

公共交通機関の利用

- 会話は控えめに
- 混んでいる時間帯は避けて
- 徒歩や自転車利用も併用する

娯楽、スポーツ等

- 公園はすいた時間、場所を選ぶ
- 筋トレやヨガは自宅で動画を活用
- ジョギングは少人数で
- すれ違うときは距離をとるマナー
- 予約制を利用してゆったりと
- 狭い部屋での長居は無用
- 歌や応援は、十分な距離かオンライン

食事

- 持ち帰りや出前、デリバリーも
- 屋外空間で気持ちよく
- 大皿は避けて、料理は個々に
- 対面ではなく横並びで座ろう
- 料理に集中、おしゃべりは控えめに
- お酌、グラスやお猪口の回し飲みは避けて

冠婚葬祭などの親族行事

- 多人数での会食は避けて
- 発熱や風邪の症状がある場合は参加しない

(4) 働き方の新しいスタイル

- テレワークやローテーション勤務
- 時差通勤でゆったりと
- オフィスはひろびろと
- 会議はオンライン
- 名刺交換はオンライン
- 対面での打合せは換気とマスク

※ 業種ごとの感染拡大予防ガイドラインは、別途、関係団体が順次作成している。

あいちの「買い物ルール」

「県民の皆様」へ

- ① 少人数 ～できるだけ一人又は必要最小限の家族のみで
- ② 短時間 ～買い物メモを準備し滞在時間を短縮する
- ③ 咳エチケット等の徹底 ～必ずマスク着用・手洗い・入店前後の消毒を
- ④ 混雑時を避ける ～すいている時間に、人との距離をあけて
- ⑤ 買いためや買い急ぎはしない ～必要な分だけ買うように
- ⑥ 毎日の利用はしない ～2～3日に1回の計画的な利用を

「スーパー等事業者の皆様」へ

- ① 混雑時の入場制限 ～買い物かごコントロール等
- ② 人と人との距離の確保 ～入店・会計待ち時のテープ等による間隔明示等
- ③ 共用部の消毒・手指衛生 ～扉や手すりなどの消毒等
- ④ レジ前のパーティション ～ビニールシートの活用等

高齢者・障害者などへの配慮を

- 「開店から1時間程度」を、高齢者、障害者、妊婦、ヘルプマークの皆様が、安全に、安心して買い物をすることができる時間としていただけるよう、事業者の皆様・利用客の皆様にご協力をお願いします。

公園を利用される「県民の皆様」へ

- ① 少人数 散歩やジョギングなども、少人数で
- ② 混雑を避ける すいている時間、すいている場所を選んで
- ③ 人と人との距離を適切にとる

資料4

都道府県をまたぐ移動の段階的緩和の目安

- 「新しい生活様式」に基づく行動。手指消毒やマスク着用、発熱等の症状がある者は外出等を避けるなど、基本的な感染防止策の徹底・継続。
- 感染拡大の兆候や施設等におけるクラスタの発生があった場合、外出自粛の強化等を含めて、国と連携しながら、都道府県知事が速やかに協力を要請。その際、専門家によるクラスタの発生原因やそれへの有効な対策等に関する分析を出来る限り活用（業種別ガイドラインの改定にも活用）。緊急事態宣言が出た場合、対策を強化。

時期	外出自粛	
	県をまたぐ移動等	観光
【移行期間】 ステップ① 5月25日～	△ * 不要不急の県をまたぐ移動は避ける（これまでと同じ）。	△ * 観光振興は県内で徐々に、人との間隔は確保
ステップ① 6月1日～	○ * 一部首都圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）、北海道との間の不要不急の県をまたぐ移動は慎重に。	
ステップ② 6月19日～ * ステップ①から約3週間後		△
ステップ③ 7月10日～ * ステップ②から約3週間後	○	* 観光振興は県をまたぐものも含めて徐々に、人との間隔は確保 * GoToキャンペーンによる支援（7月下旬～）
【移行期間後】 感染状況を見つつ、 8月1日を目途 * ステップ③から約3週間後		○ * GoToキャンペーンによる支援

※ 愛知・岐阜・三重の東海3県においては、社会経済圏が深く重なり合っていることから、3県間における観光を含めた人の移動を6月1日から緩和する。

資料5

5月22日付けで「休業協力要請を継続する施設」として発表した施設

種類	休業協力要請を継続する施設
遊興施設	パブ(接待を伴うもの) バー(接待を伴うもの) ダーツバー(接待を伴うもの) キャバレー ナイトクラブ ライブハウス カラオケボックス スナック 個室付浴場業に係る公衆浴場 デリヘル ヌードスタジオ のぞき劇場 ストリップ劇場
運動施設	スポーツジム

資料5～参考

【別紙1】

これまでにクラスターが発生した主な施設類型

- ① 新型インフルエンザ等対策施行令11条第1項各号に掲げる施設（第1号の学校及び第3号の大学等を除く）

施設類型	備考
保育所、介護老人保健施設等	事業の継続が求められる事業（基本的対処方針）
スポーツジム、スポーツ教室等の屋内運動施設	—
バー	—
カラオケ	—
ライブハウス	—
キャバレー、ナイトクラブ等の接待を伴う飲食店	—

- ② ①以外の施設等

施設類型	備考
飲食店（接待を伴わないもの）	事業の継続が求められる事業（基本的対処方針）
医療機関	事業の継続が求められる事業（基本的対処方針）
企業、官公庁等の事務所	事業の継続が求められる事業（基本的対処方針）
クルーズ船、その他	—